

一般質問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 本市における身寄りのない高齢者への支援状況は。

【健康福祉部長】

A 成年後見制度の利用支援のほか、死亡後に引き取り手のない方については、市が火葬や埋葬等を行っている。

また、今国会で審議されている社会福祉法改正案では、身寄りのない高齢者への日常生活や死後事務等の支援について、社会福祉協議会に取り組みを義務付けることが盛り込まれている。

今後も国の動向や近隣自治体の取り組みを参考にしながら、関係機関と連携して支援充実に努めたい。

Q 専門的な知識が求められる終活支援において、どのような職員体制を想定しているか。

【健康福祉部長】

A 多様な生活課題等に対応するため、社会福祉士や公認心理師などの福祉専門職の配置が必要と考える。これらの専門職の採用に加え、職員の自発的な資格取得を促すことでサービス向上を図りたい。

Q 本市における観光事業の取り組み内容は。

【経済部長】

A 亀ヶ岡石器時代遺跡等の市

本市の観光事業
終活支援



いつわかい 五和会
なりた 成田
かつこ 克子

内観光地にボランティアガイドを配置しているほか、観光情報をネット配信している。加えて、春まつりやメロン・スイカフェスティバル等の各種イベントを開催し、誘客に取り組んでいる。

Q 桜の見頃が終わり、ベンセ湿原のニッコウキスゲが咲き始めるまでの間に、一時的な観光の空白期間が生じている。

この期間を彩る新たな魅力として、市内観光地にハナミズキを植樹してはどうか。

【経済部長】

A 季節の流れを表現することは本市の魅力向上につながるため、観光客が訪れる施設を中心に植樹可能な場所や植樹後の管理について、施設管理者と協議のうえ、検討したい。

Q 今冬の豪雪による市内農業用施設の被害状況は。

【市長】

A 次の表のとおり。

別表「農業用施設の被害状況」

	被災棟数	被害額
農業用パイプハウス	127棟	9,586万5千円
鉄骨倉庫	7棟	7,084万4千円
計	134棟	1億6,670万9千円

Q 被災農家への支援状況は。

【市長】

A 再建や修繕、撤去にかかる一部費用を補助するための予算を4月に専決処分したほか、本定例会に県の補助事業を盛り込んだ補正予算案を計上している。予算案が可決されたのち、市および県の支援事業について、市民に広く周知したい。

Q 令和6年第2回定例会で提案した、つがる地球村のコテージ増設およびペット連れで宿泊可能な施設整備の2件について、その後の検討状況は。

【経済部長】

A コテージ増設は利用客の増加に寄与すると考えられるが、既

つがる地球村
豪雪対応



無会派
はせがわ 長谷川
えいこ 榮子

存7棟のうち5棟が建設から30年を経過していることを踏まえ、リニューアルを含む施設設備の改善を通じて、サービス向上につながる効果的な施策を検討したい。

ペット同伴での宿泊利用については、食事会場での一般利用客との分離などが必要なため、現運営体制では対応が難しい状況。類似施設での状況を確認し、参考にしながら検討したい。

Q 雪を活用した外国人観光客の誘致に取り組んでみては。

【経済部長】

A 温泉やスキーなど、冬特有の魅力を求めて来日する外国人観光客が増えている。本市単独での誘客は容易ではないため、県や観光関係団体等との連携を強化し、効果的な誘客方法を模索したい。

一 般 質 問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q クマの出没等が確認された場合の市民への情報伝達方法の現状について、詳細な説明を。

【経済部長】

A 防災行政無線や市ホームページ、市公式LINE等を活用して注意喚起しているほか、県運用のツキノワグマ出沒情報管理システム「くまログあもり」の周知を進めている。今後も迅速な情報発信と関係機関との連携を強化し、市民の安全確保に取り組む方針である。

Q 本市を訪れる国内外の観光客に対するクマ対策の状況は。

【経済部長】

A 観光地等にクマが出没した場合は観光施設や関係団体等と情報共有を図り、必要に応じて現地での注意喚起や立入自粛の呼びかけを行う。

多言語による情報発信については、市の観光担当部局や関係機関と連携しながら、訪日客向けに分かりやすい周知方法を検討したい。

Q 管内小・中学校の通学路において、クマの出没に対応した安全点検は行われているか。

【教育部長】

A 通学路の交通安全点検については各関係機関と連携しながら取り組んでおり、今後はクマの出

▲本市のクマ対策



いつわかい 五和会 ひらた 平田 こうすけ 浩介

没を踏まえた点検も必要と考える。見通しの悪い茂みや耕作放棄地の状況、柿や栗など誘引物の有無を関係部局と情報共有し、実効性のある通学路点検を実施したい。

Q ドローンを活用した監視体制の整備が必要と考えるが、操縦可能な職員はいるか。

【総務部長】

A 本市では、操縦免許を保有する市職員10名でドローン操縦部隊を編成し、今年度から月2回の操縦訓練を行っている。草木が生い茂るなど、目視による確認が困難で危険を伴う場合には、ドローンをを用いて上空からクマの所在を確認しており、昨年度は1件実施した。今後も状況に応じて活用していく方針である。

P12「気になるワード」で解説

Q AYA世代（15歳から39歳）のがん患者に対する公的支援は十分であり、在宅療養を選択した場合の本人や家族にかかる介護面および経済面の負担が非常に大きい。

住み慣れた自宅で家族とともに療養生活を送れるよう、支援事業を実施できないか。

【健康福祉部長】

A 全国の多くの自治体では、すでに福祉用具の貸与や訪問介護等の利用にかかる費用の助成などを実施しており、県内では弘前市と三沢市が事業を開始している。本市においても、先進自治体の取り組みを参考にしながら、若年がん患者とその家族の療養生活を支援するための事業導入を検討したい。

Q 骨髄移植等の医療処置により、それまでの定期予防接種で獲得した免疫が失われることがある。ワクチン再接種にかかる経済的負担の軽減に取り組めないか。

【健康福祉部長】

A 予防接種法にもとづく定期予防接種の公費負担は原則1回限りのため、再接種にかかる費用は全額自己負担となっている。これまでに再接種に関する要望や問い合わせ等は市民から寄せられていないが、他自治体の動向を確認しながら、本市における対象者やニーズの把握に努めたい。

▲がん患者への支援 男女共同参画



無会派 みつはし 三橋 あさみ

Q 本市における女性管理職の登用状況は。

【総務部長】

A 平成29年度の女性管理職の割合は8・5割であったが、令和8年度には13・7割に上昇している。また、女性職員の採用割合も年々上昇していることから、今後も女性管理職は増えていくものと見込まれる。

Q 男性の育児参加を促す取り組み状況は。

【総務部長】

A 父親と子どもを対象とした料理教室を開催するなど、男女共同参画に関するイベント等を継続的に開催している。今後も男性が家庭生活に主体的に関わり、育児に参加しやすい環境づくりを進めたい。

一 般 質 問



議員が市の行政全般について市長等の執行機関に質問します。
QRコードから各議員の質問詳細を動画でご覧になれます。

Q 農業従事者の減少に伴い、担い手への農地集約化が進み、1経営体あたりの営農規模が拡大している。

農地が小区画・分散したままでは、大型機械の効率的な利用に限界があるため、畦畔除去などによる区画拡大が求められている。

こうした取り組みを支援する制度として、大区画化等加速化支援事業が設けられているが、事業内容等について、詳細な説明を。

【経済部長】

A 当事業は効率的な農業経営の実現を目的とした国の助成事業であり、畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の簡易な基盤整備を対象としている。なお、同一ほ場において区画拡大と暗渠排水の同時実施はできないため、年度ごとに計画的に進める必要がある。実施方法については、次の2つのとおり。

(1) 西津軽土地改良区に申し込みを行い、施工を依頼する方法。
(2) 県の協議会ホームページまたは本市を通じて申し込みを行い、農業者自ら施工する方法。

Q 事業採択の要件は。また、認定農業者以外も申請可能か。

【経済部長】

A 農業振興地域内の農用地区域に位置し、地域計画と整合して

校地の環境整備
農地の大区画化



きしんかい さいとう わたる
絆心会 齊藤 渡



いることを基本要件としている。

なお、認定農業者以外でも申請可能だが、事業効果の高い地区などから優先的に選定されると見込まれる。

Q 学校敷地内で倒木や害虫が発生した場合の対応は。

【教育部長】

A 倒木した場合や倒木の危険性が高いと認められる場合には、伐採・処分業務を業者委託するほか、軽微な事案については市職員で対応している。

害虫駆除を目的とした薬剤散布については、全小・中学校および廃校となった車力地区の3校に年2回実施している。また、緊急を要する際には、散布箇所や時期を調整しながら対応している。

常 任 委 員 会



総務経済建設常任委員会・教育民生常任委員会の審査内容をお知らせします。

総務経済建設常任委員会



委員長

たなか とおる
田中 透

議案第45号

専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市税条例の一部を改正する条例)

◎地方税法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、つがる市税条例の一部を改正する。

やまうち まさる
山内 勝 委員

Q 軽自動車購入時に課されていた環境性能割が令和8年3月末で廃止されたことにより、市民の税負担にはどのような影響があるか。

【税務課長】

A 環境性能割に代わる新たな税制は導入されていないため、軽自動車購入時における市民の税負担については、前年度と比較して軽減されることとなる。

議案第46号

専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件
(つがる市地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例)

◎地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令の一部を改正する省令の施行に伴い、つがる市地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する。